

【特集】平成15年度「環境」に関する実態・意識調査結果

「環境への配慮は メリットあり」75.0%

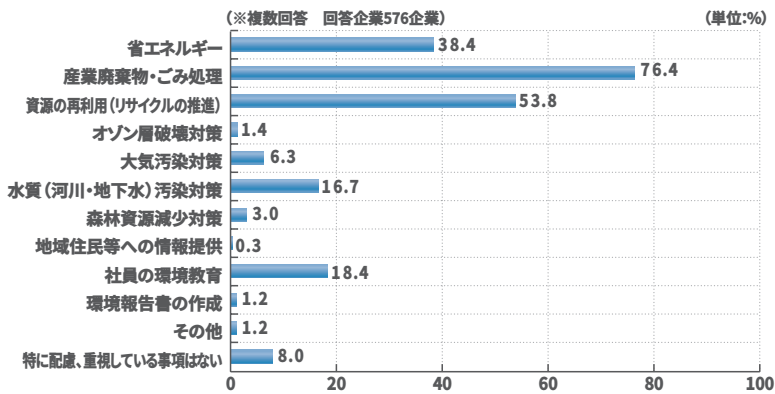
現在、環境への対応は企業にとって重要な課題の一つとなっており、県内企業においてもISO14001の認証取得等、積極的な取り組みが進んでいる。（※岩手県内における適合事業者件数:130件 H16/2/20現在「出展（財）日本適合性認定協会」）

このような状況を踏まえ、県内企業の経営の参考にしていただくため、当センターでは県内製造業系（鉱業、建設業、製造業）企業を対象とし前年度に引き続き、「環境に関する実態・意識調査」を実施した。

調査について	
対象企業	県内製造業系（鉱業・建設業・製造業） 1,268企業
調査時点	平成16年2月1日現在
回収数	609企業（回収率48.0%）
有効回答数	576企業（有効回答率45.4%）

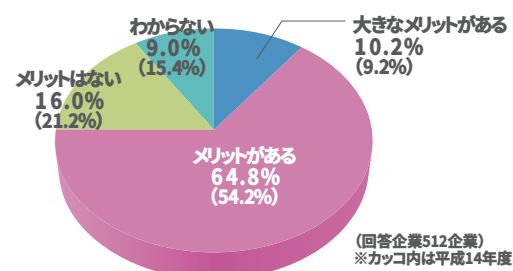
「環境」に関して配慮・重視している事項

「環境」に関して配慮・重視している事項についてみると、「産業廃棄物・ごみ処理」が76.4%と最も多く、以下「資源の再利用（リサイクルの推進）」53.8%、「省エネルギー」38.4%、「社員の環境教育」18.4%の順となっている。



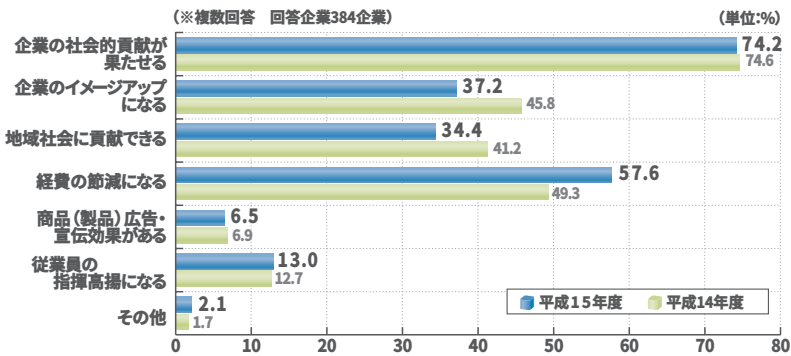
「環境」への配慮・重視によるメリット

「環境」に関して配慮・重視することにより生じるメリットの有無についてみると、「大きなメリットがある」10.2%（前年調査9.2%）、「メリットがある」64.8%（同54.2%）、「メリットはない」16.0%（同21.2%）、「わからない」9.0%（同15.4%）で、「メリットがある（大きなメリットがある含む）」と回答した企業が75.0%（前年比11.6ポイント増加）となっている。



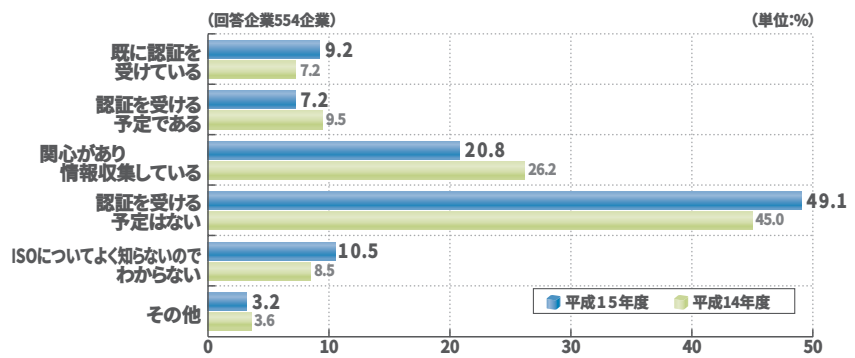
具体的なメリット

「メリットがある（大きなメリットがある含む）」と回答した企業の具体的なメリットについてみると、「企業の社会的貢献が果たせる」が74.2%（前年調査74.6%）と最も多く、以下「経費の節減になる」57.6%（同49.3%）、「企業のイメージアップになる」37.2%（同45.8%）、「地域社会に貢献できる」34.4%（同41.2%）となっている。前年比でみると、「経費の節減になる」が8.3ポイント増加、「企業のイメージアップになる」が8.6ポイント減少となっている。



国際規格ISO14001の認証取得状況

環境に関する国際規格であるISO14001の認証取得状況をみると、「既に認証を受けている」9.2%（前年調査7.2%）、「認証を受ける予定である」7.2%（同9.5%）、「関心があり情報収集している」20.8%（同26.2%）となっているが、「認証を受ける予定はない」が49.1%（同45.0%）と最も多い。



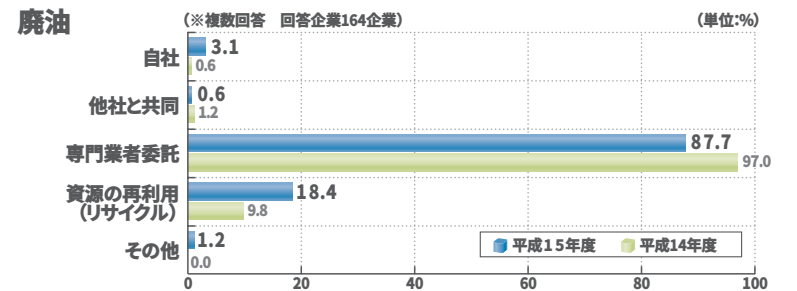
産業廃棄物の処理方法（種類別）

生じた産業廃棄物の処理方法を種類別にみたものである。全種類を通じて「専門業者委託」が他の処理方法に抜きんで多く、次いで「資源の再利用（リサイクル）」が多い。（調査対象とした産業廃棄物は、廃棄物処理法に該当する20種類について質問したものである。なお、ここでは県内企業の実情に応じ代表的・特徴的なものを5種類を掲載。）

廃油

廃油についてみると、「専門業者委託」が87.7%、「資源の再利用（リサイクル）」18.4%、「自社」3.1%となっている。前年比でみると、「資源の再利用（リサイクル）」が8.6ポイント増加した反面、「専門業者委託」が9.3ポイント減少した。

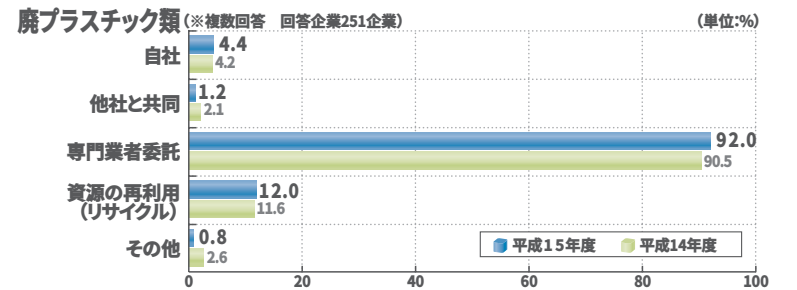
廃油



廃プラスチック類

廃プラスチック類についてみると、「専門業者委託」が92.0%、「資源の再利用（リサイクル）」が12.0%、「自社」が4.4%となっている。前年比でみると、「専門業者委託」が1.5ポイント、「資源の再利用（リサイクル）」が0.4ポイント、「自社」が0.2ポイント増加した反面、「他社と共同」が0.9ポイント減少した。

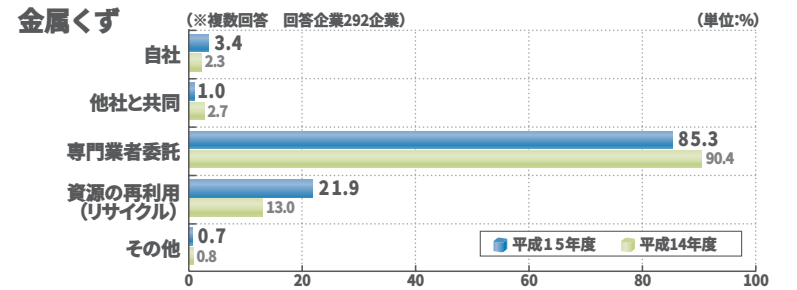
廃プラスチック類



金属くず

金属くずについてみると、「専門業者委託」が85.3%、「資源の再利用（リサイクル）」が21.9%、「自社」が3.4%となっている。前年比でみると、「資源の再利用（リサイクル）」が8.9ポイントの増加した反面、「専門業者委託」が5.1ポイント減少した。

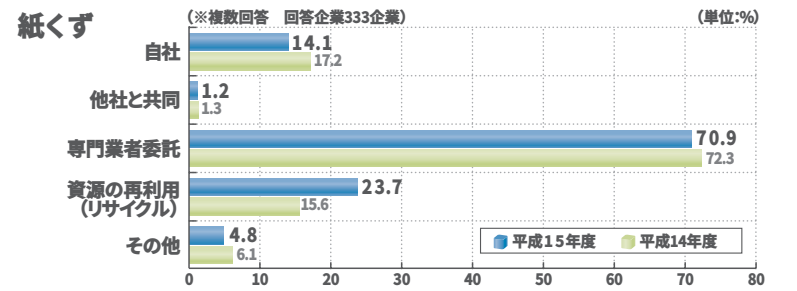
金属くず



紙くず

紙くずについてみると、「専門業者委託」が70.9%、「資源の再利用（リサイクル）」23.7%、「自社」14.1%となっている。前年比でみると、「資源の再利用（リサイクル）」が8.1ポイント増加したが、ほかはすべて減少した。

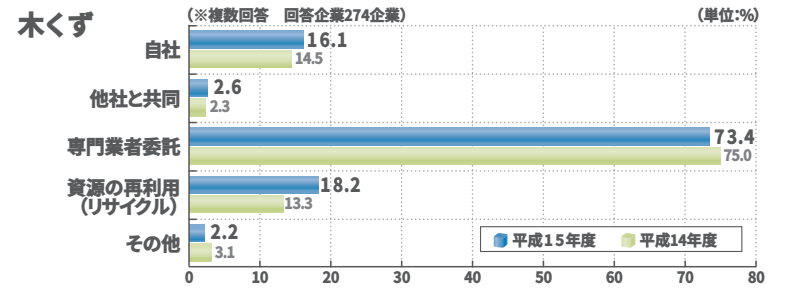
紙くず



木くず

木くずについてみると、「専門業者委託」が73.4%、「資源の再利用（リサイクル）」18.2%、「自社」が16.1%となっている。前年比でみると、「資源の再利用（リサイクル）」が4.9ポイント、「自社」が1.6ポイント増加した反面、「専門業者委託」が1.6ポイント減少した。

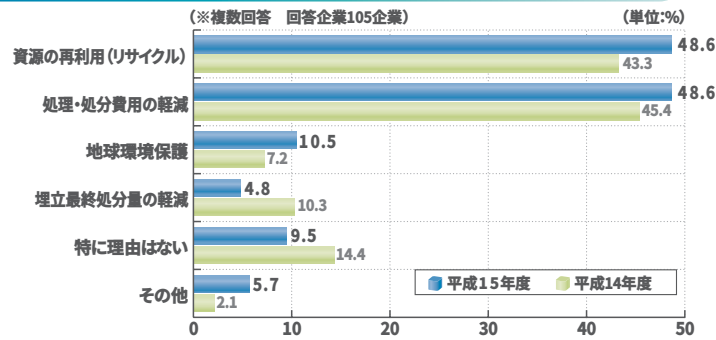
木くず



「自社」「他社と共同」で処理している理由

産業廃棄物について「自社」・「他社と共同」で処理している理由をみると、「資源の再利用(リサイクル)」と「処理・処分費用の軽減」が48.6%(前年調査43.3%、45.4%)と最も多く、以下「地球環境保護」10.5%(同7.2%)、「特に理由はない」9.5%(同14.4%)となっている。

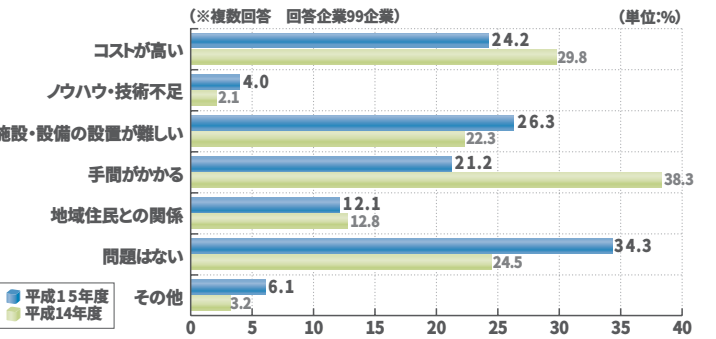
前年比でみると、「埋立最終処分場の軽減」が5.5ポイント、「特に理由はない」が4.9ポイント減少した以外は、増加した。



「自社」「他社と共同」で処理の場合の問題点

「自社」・「他社と共同」で処理の場合の問題点をみると、「問題はない」が34.3%(前年調査24.5%)と最も多く、以下「施設・設備の設置が難しい」26.3%(同22.3%)、「コストが高い」24.2%(同29.8%)となっている。

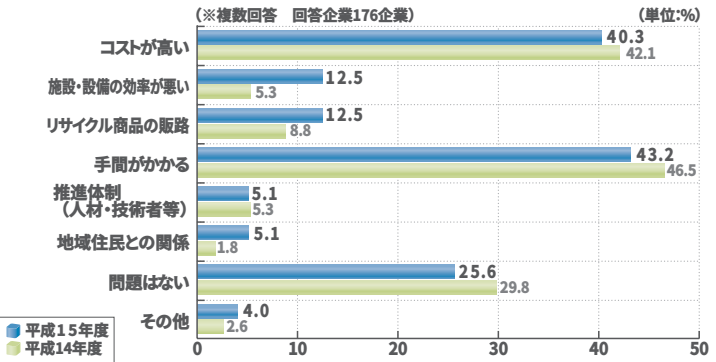
前年比でみると、「問題はない」が9.8ポイント、「施設・設備の設置が難しい」が4.0ポイント増加した反面、「手間がかかる」が17.1ポイント減少した。



資源の再利用(リサイクル)の場合の問題点

「資源の再利用(リサイクル)」の場合の問題点をみると、「手間がかかる」が43.2%(前年調査46.5%)と最も多く、以下「コストが高い」40.3%(同42.1%)、「問題はない」25.6%(同29.8%)となっている。

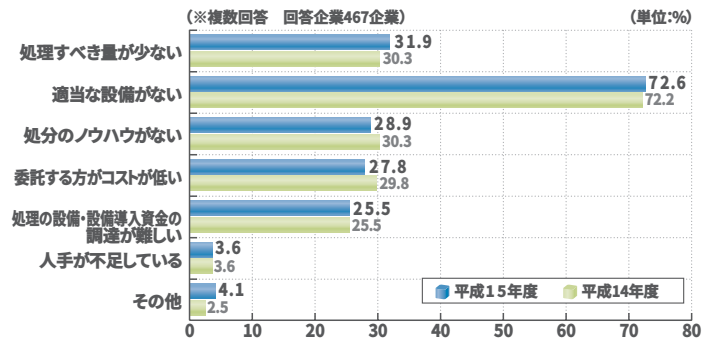
前年比でみると、「設備・設置の効率が悪い」が7.2ポイント、「リサイクル商品の販路」が3.7ポイント増加した反面、「問題はない」が4.2ポイント、「手間がかかる」が3.3ポイント減少した。



専門業者に委託している理由

「専門業者に委託」にしている理由についてみると、「適当な設備がない」が72.6%(前年調査72.2%)と最も多く、以下「処理すべき量が少ない」31.9%(同30.3%)、「処分のノウハウがない」28.9%(同30.3%)となっている。

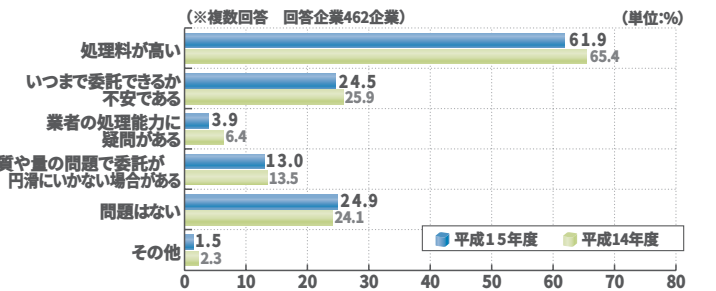
前年比でみると、「その他」が1.6ポイント増加し、「委託する方がコストが低い」が2.0ポイント減少したほかは、前年とほぼ同じである。



専門業者に委託の場合の問題点

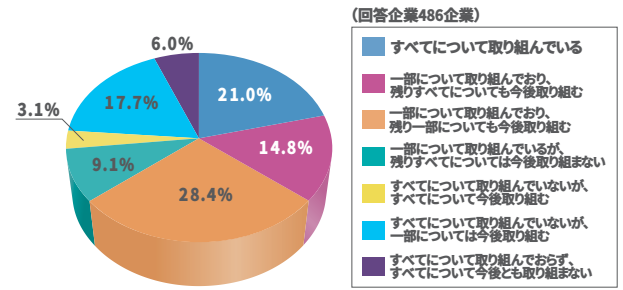
「専門業者に委託」の場合の問題点についてみると、「処理料が高い」が61.9%(前年調査65.4%)と最も多く、以下「問題はない」24.9%(同24.1%)、「いつまで委託できるか不安である」24.5%(同25.9%)となっている。

前年比でみると、「問題はない」だけが0.8ポイント増加したが、他は減少した。



産業廃棄物の減量化・資源の再利用(リサイクル)への取り組み状況

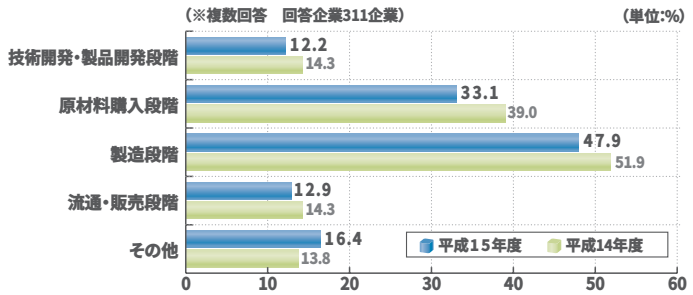
産業廃棄物の減量化・資源の再利用(リサイクル)への取り組み状況をみると、「すべてについて取り組んでいる」が21.0%、「一部について取り組んでおり、残りすべてについても今後取り組む」が14.8%(以上の合計で35.8%)で、今後の取り組みを含めれば3社に1社以上がすべての産業廃棄物について減量化・資源の再利用(リサイクル)をしている。反面、「すべてにおいて取り組んでおらず、すべてについて今後とも取り組まない」が6.0%である。



産業廃棄物の減量化・資源再利用(リサイクル)への取り組み段階

産業廃棄物の減量化・資源の再利用(リサイクル)への取り組み段階をみると、「製造段階」が47.9%(前年調査51.9%)と最も多く、以下「原材料購入段階」が33.1%(同39.0%)、「その他」が16.4%(同13.8%)となっている。

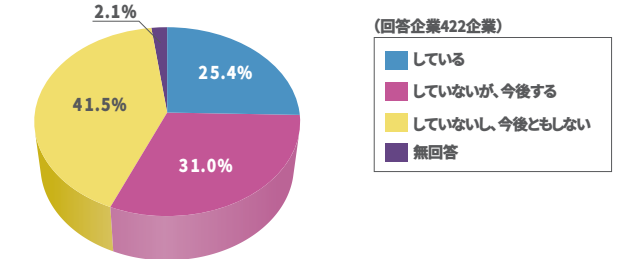
前年比でみると、「その他」が2.6%の増加となっているほかは、すべて減少となっている。



地域住民等への自主的な情報提供の状況

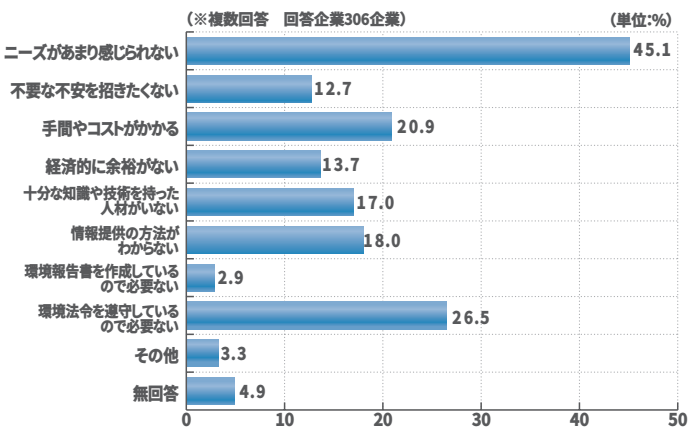
環境に関して取り組み状況をみると、「している」74.4%、「していない」25.6%となっている。

地域住民等への自主的な情報提供の状況についてみると、「していないし、今後ともしない」が41.5%と最も多く、以下「していないが、今後する」31.0%、「している」25.4%となっており、現状では7割強の企業が地域住民等に対し自主的に情報提供をしていない。



環境への取り組みを情報提供していない理由

環境への取り組みを情報提供していない理由をみると、「あまりニーズを感じられない」が45.1%と最も多く、以下「環境法令を遵守しているので必要ない」が26.5%、「手間やコストがかかる」が20.9%、「情報提供の方法がわからない」が18.0%となっている。



環境に関する主な意見・要望等

- ISO14000に入る前段階としてIESを取得の予定で申請し、第2段階に入っている。社内で研修を行い担当者も研修に出ている。内部監査員の資格を取得し推進している。企業としては自らが実践すると共に、社員個々人も意識改革をすることによって地域貢献にもなるものとする。
- 環境改善は1社のみでは不可能で、地域全体で取り組む事が重要である。廃棄物の処理にしても規制が厳しく自社のみでは経済的に余裕がない。廃棄物のリサイクルにしても県北には施設が少なく、公共団体等が積極的に取り組むべきである。
- 廃棄物問題はどの企業でも問題視していることと思う。当社でも廃棄物の処理コストが年々増大している。製品価格に処理コストを掛ける事も出来ず、大

げさに言えば企業経営を圧迫しているといっても過言ではない状況。当社でもISO14001の認証を受けている。環境活動の中で廃棄物の極小化に取組んでいるが、受注産業の為大幅な改善は望めない状況である。今後リサイクルよりも、リデュース・リユースを推進する必要があると考える。

げさに言えば企業経営を圧迫しているといっても過言ではない状況。当社でもISO14001の認証を受けている。環境活動の中で廃棄物の極小化に取組んでいるが、受注産業の為大幅な改善は望めない状況である。今後リサイクルよりも、リデュース・リユースを推進する必要があると考える。

お問い合わせ先

情報研修課

TEL 019-621-5389 FAX 019-621-5480

URL <http://www.joho-iwate.or.jp/sangyo/>

E-mail joho@joho-iwate.or.jp